Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	5,500,000,000
定期預金の払戻による収入		5,500,000,000
有価証券の取得による支出	△	101,510,554,000
有価証券の償還による収入		103,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△	2,161,559
敷金保証金の差入による支出	△	60,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,987,224,441
フリーキャッシュ・フロー（Ⅰ＋Ⅱ）	△	998,939,137,544
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		1,000,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,000,000,000,000
Ⅳ　資金増加額（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）		1,060,862,456
Ⅴ　資金期首残高		766,127,561
Ⅵ　資金期末残高（Ⅳ＋Ⅴ）		1,826,990,017

○重要な会計方針等

1．有価証券の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

2．固定資産の減価償却方法

⑴　有形固定資産

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

⑵　無形固定資産

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

3．引当金の計上基準

⑴　賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

⑵　退職給付引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、役員退職手当支給規程等に基づき、自己都合退職要支給額を基準として計上している。

4．その他財務諸表作成のための重要な事項

⑴　消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

⑵　収益・費用の計上基準

発生主義によっている。

⑶　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、要求払預金からなっている。

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,826,990,017
（定期預金）	△2,000,000,000
資金期末残高	1,826,990,017

⑷　交付国債受贈益及び資金交付費の内容

平成24年５月９日、平成25年２月４日に、東京電力株式会社に対して、原子力損害賠償支援機構法（以下「法」という。）第42条第１項等の規定により資金援助の決定を行った額1,542,757百万円（総額）を計上している。

※平成24事業年度末における資金援助の額3,123,079百万円から、平成23事業年度において資金援助の決定を行った額1,580,322百万円を控除した額を計上している。

⑸　法第59条第４項の規定による国庫納付

法第59条第４項の規定により、平成24事業年度において生じた当期純利益を国庫に納付することとなるため、当該年度末の貸借対照表に未払国庫納付金として、当該年度末における利益の処分後のものを計上している。

原子力事業者ごとの負担金明細書

1．一般負担金

（単位：円）

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	備考
			費用	国庫納付金		
北海道電力株式会社	0	3,803,330,000	131,395,595	3,671,934,405	0	
東北電力株式会社	0	6,246,980,000	215,817,627	6,031,162,373	0	
東京電力株式会社	0	38,819,820,000	1,341,128,262	37,478,691,738	0	
中部電力株式会社	0	7,245,350,000	250,308,828	6,995,041,172	0	
北陸電力株式会社	0	3,537,100,000	122,198,011	3,414,901,989	0	
関西電力株式会社	0	18,389,120,000	635,298,375	17,753,821,625	0	
中国電力株式会社	0	2,443,640,000	84,421,686	2,359,218,314	0	